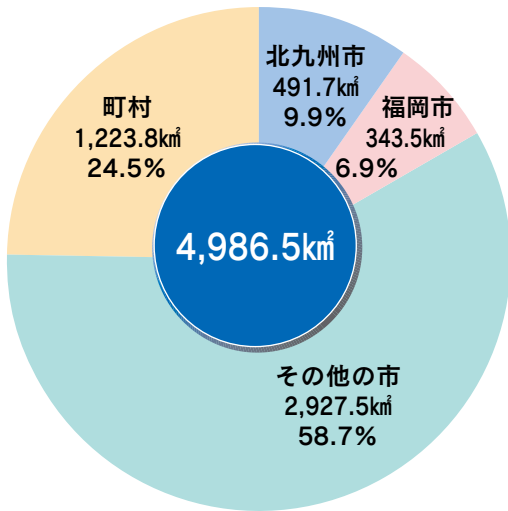


## II 県内市町村財政の現状

### 1 県内市町村の状況

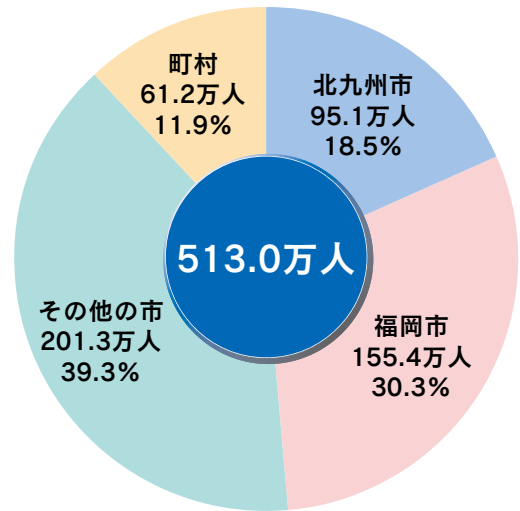
本県の市町村の財政規模をみると、北九州市、福岡市が54.9%、その他の市町村が45.1%を占めています。

#### 面積



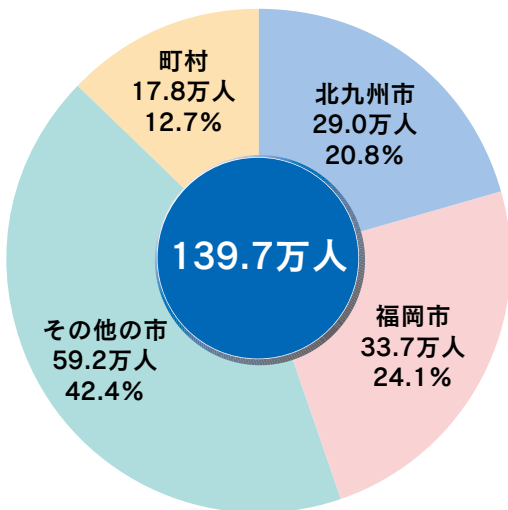
令和元年全国都道府県市区町村別面積調 (国土地理院HP) :  
令和元年10月1日現在※

#### 人口



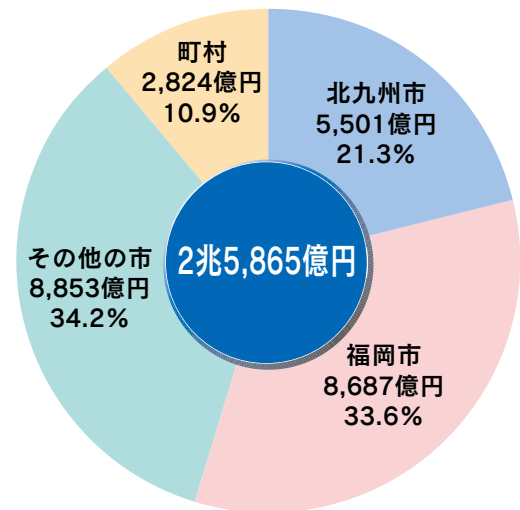
住基人口：令和2年1月1日現在※

#### 人口 (65歳以上)



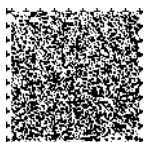
住基人口：令和2年1月1日現在※

#### 財政



令和元年度県内市町村  
普通会計歳出決算※

※「その他の市」・「町村」の区分は、令和2年3月31日現在の区分による。

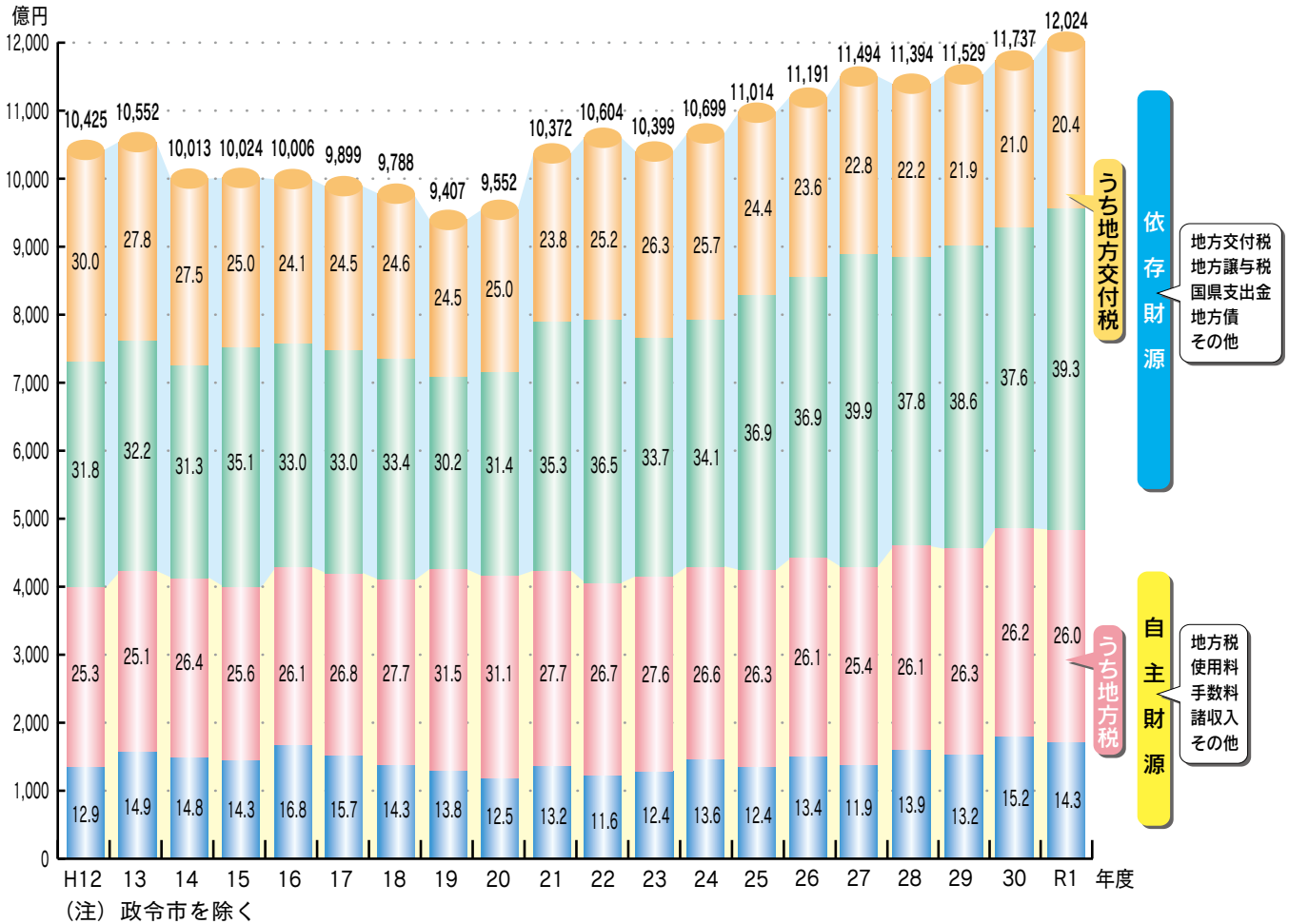


## 2 歳入

全国と比較した場合、自主財源の比率が低く、中でも地方税の比率が特に低くなっています。そのため、依存財源の比率が高くなっています。

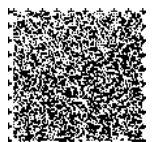
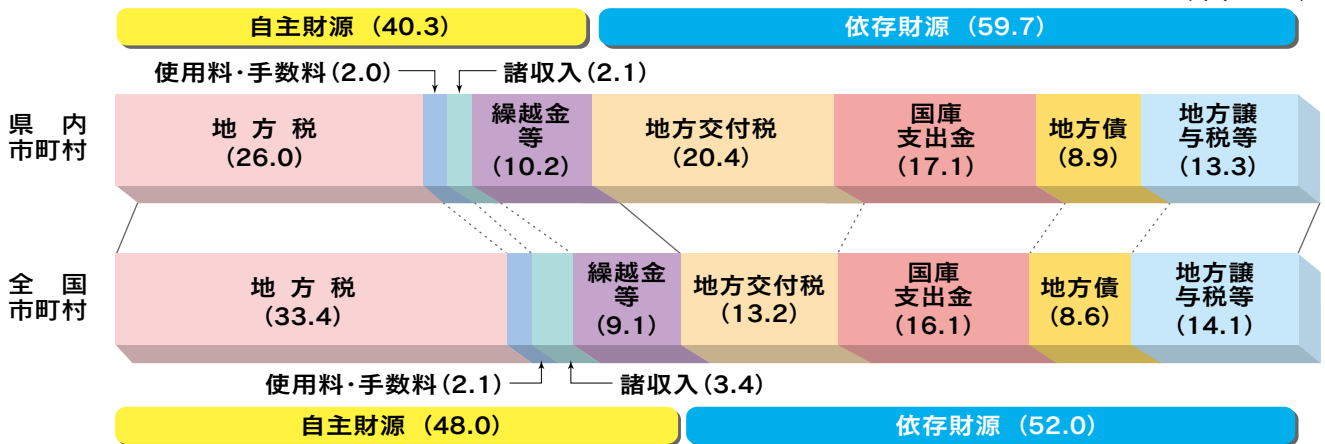
### (1) 歳入決算額の推移（自主財源、依存財源別）

（単位：億円・％）



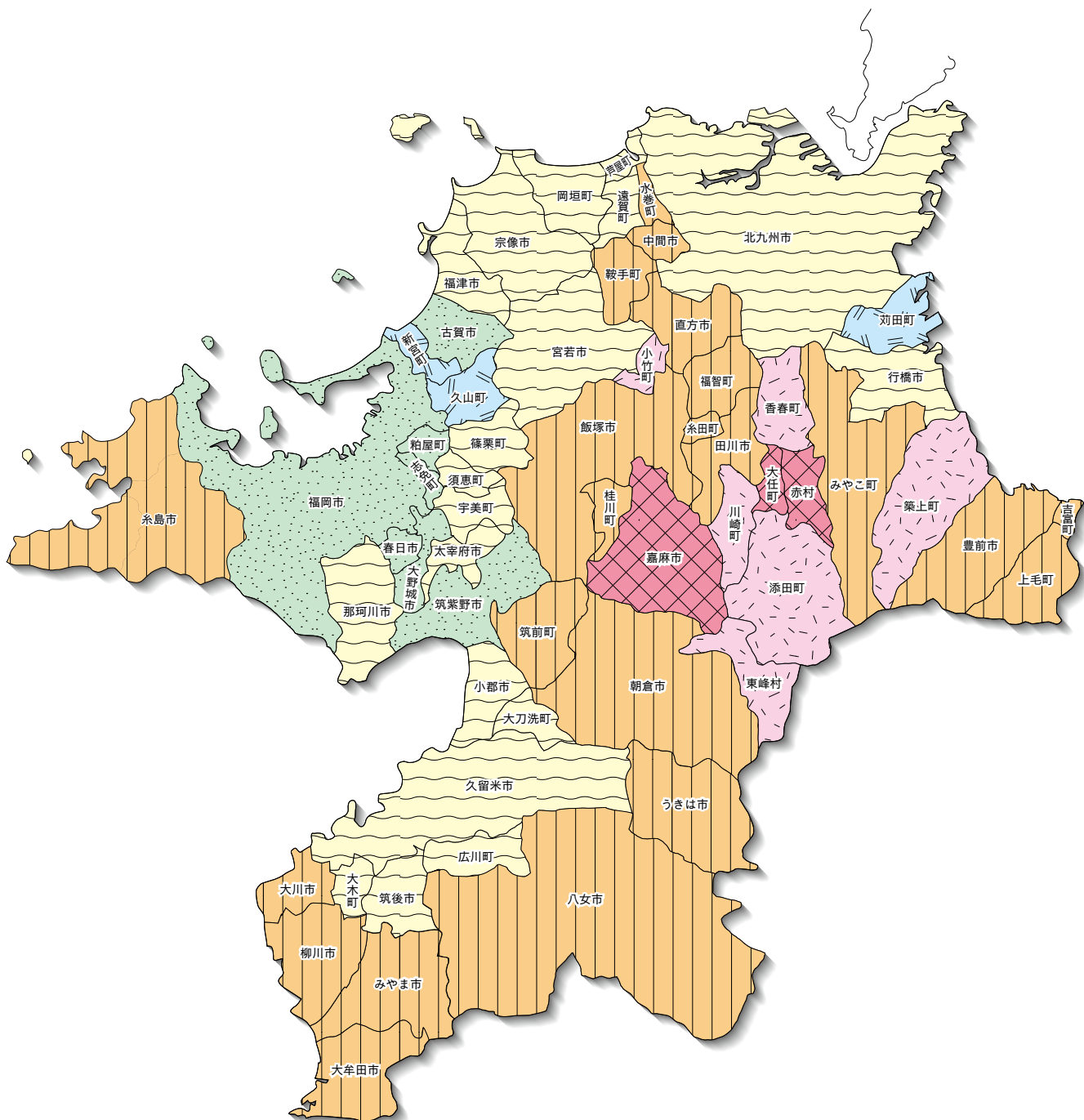
### (2) 歳入項目別全国比較

（単位：％）

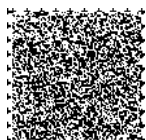


### (3) 自主財源比率の状況（令和元年度）

区 分	団 体 色	団 体 数			
		政令市	27市	町 村	計
60%以上				3	3
50～60%未満		1	4	2	7
40～50%未満		1	9	9	19
30～40%未満			13	9	22
20～30%未満				6	6
20%未満			1	2	3



県内市町村財政の現状

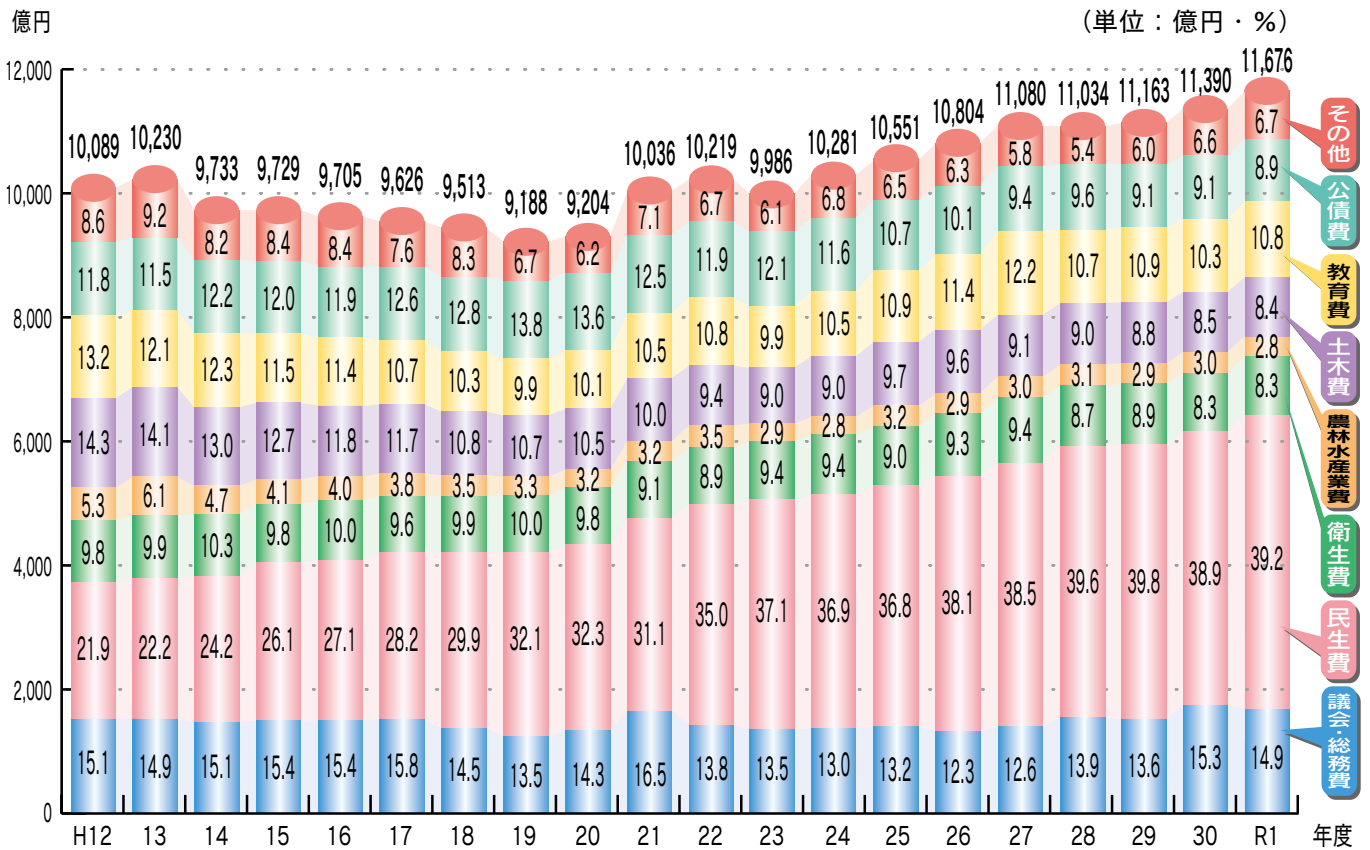


### 3 歳出

#### (1) 目的別

全国と比較した場合、土木費、教育費、公債費の占める割合は低くなっていますが、議会・総務費、民生費などの占める割合は高くなっています。

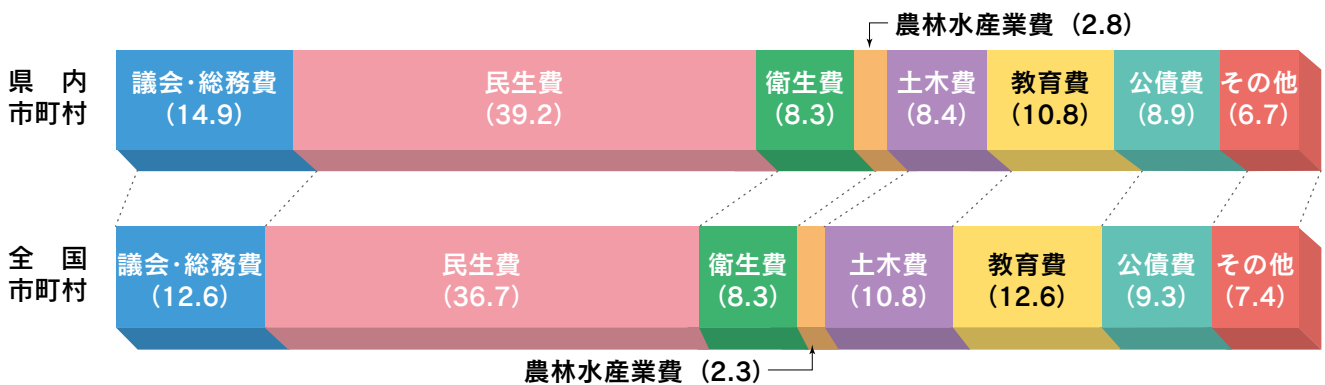
#### ① 歳出決算額の推移



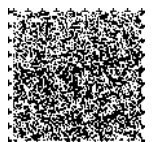
(注) 政令市を除く

#### ② 歳出項目別全国比較

(単位：%)



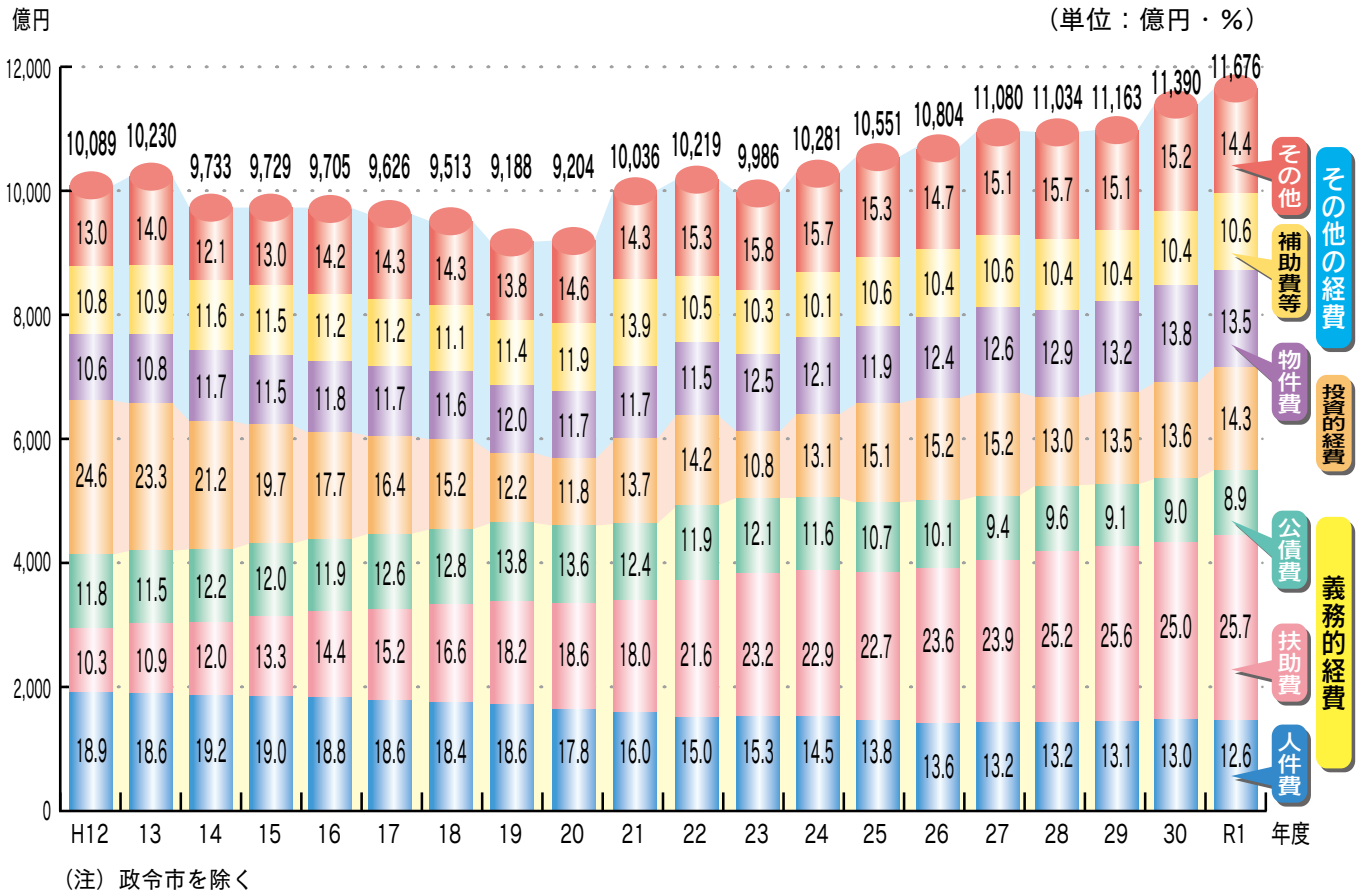
(注) 県内市町村は、政令市を除く



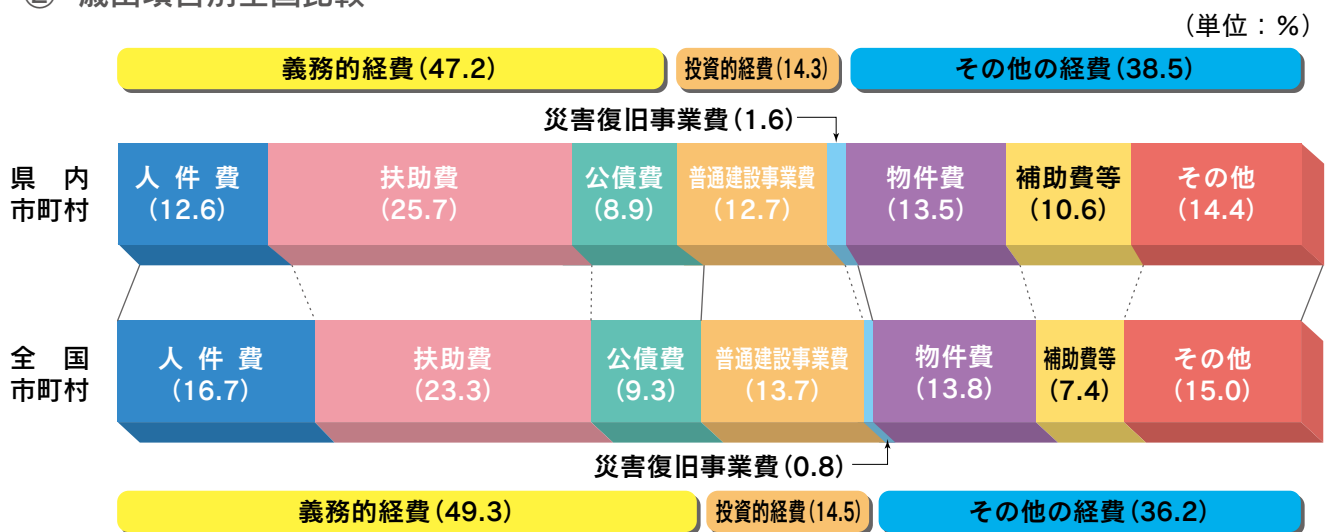
## (2) 性質別

全国と比較した場合、人件費、普通建設事業費などの占める割合は低くなっていますが、扶助費、補助費等の占める割合は高くなっています。

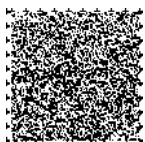
### ① 歳出決算額の推移



### ② 歳出項目別全国比較

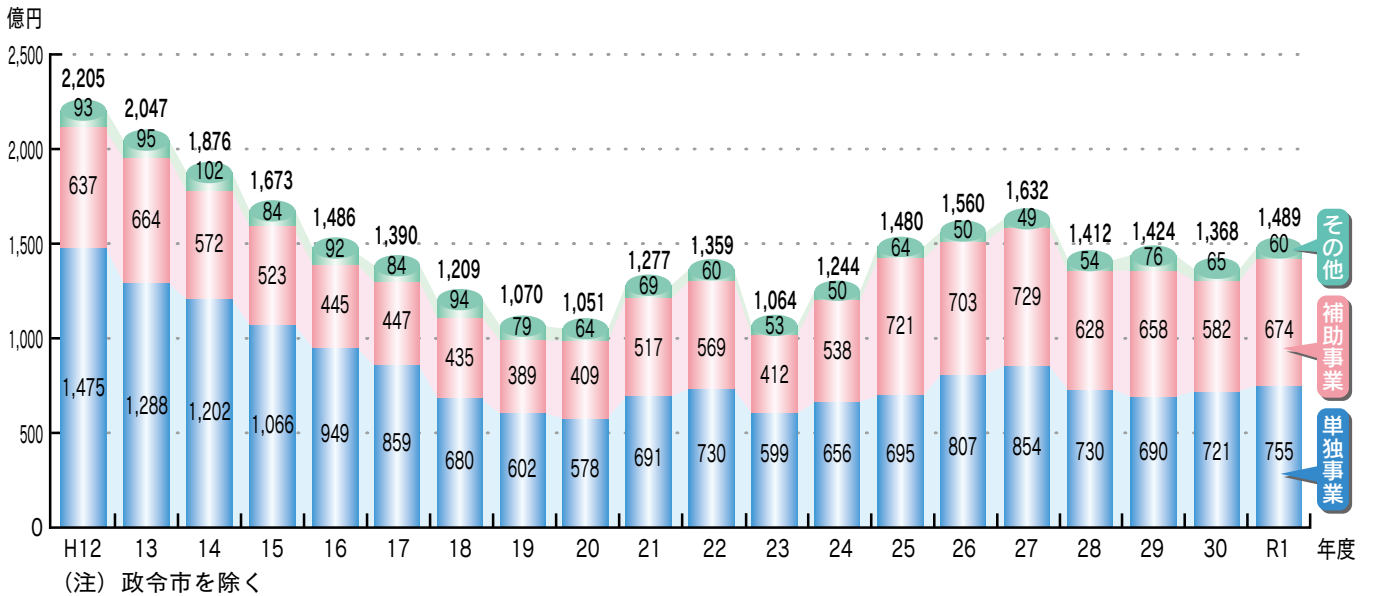


(注) 県内市町村は、政令市を除く



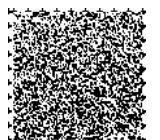
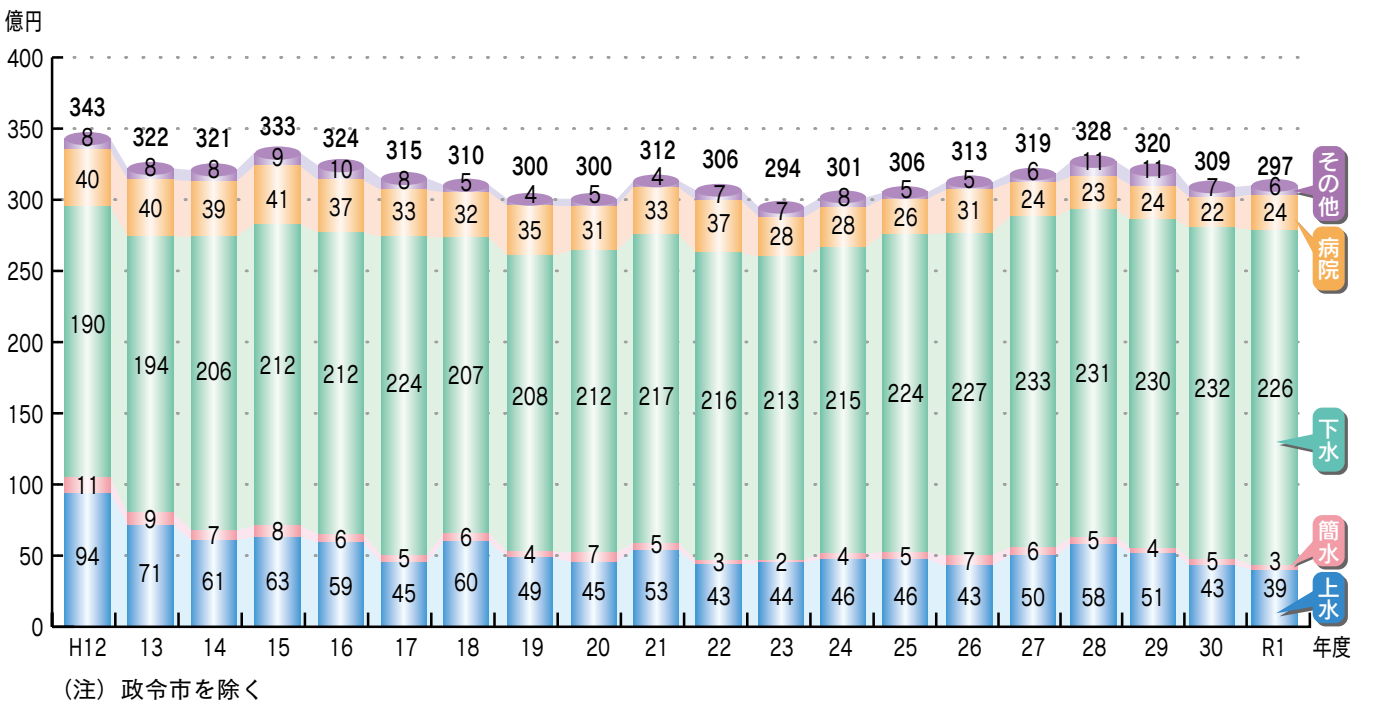
### ③ 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、景気の低迷等に伴う財政状況の悪化や、地方財政計画における投資的経費の削減などにより減少傾向にありましたが、平成21年度から国の経済対策等により増加に転じました。平成28年度に補助事業、単独事業ともに減少し、近年は概ね横ばいとなっています。



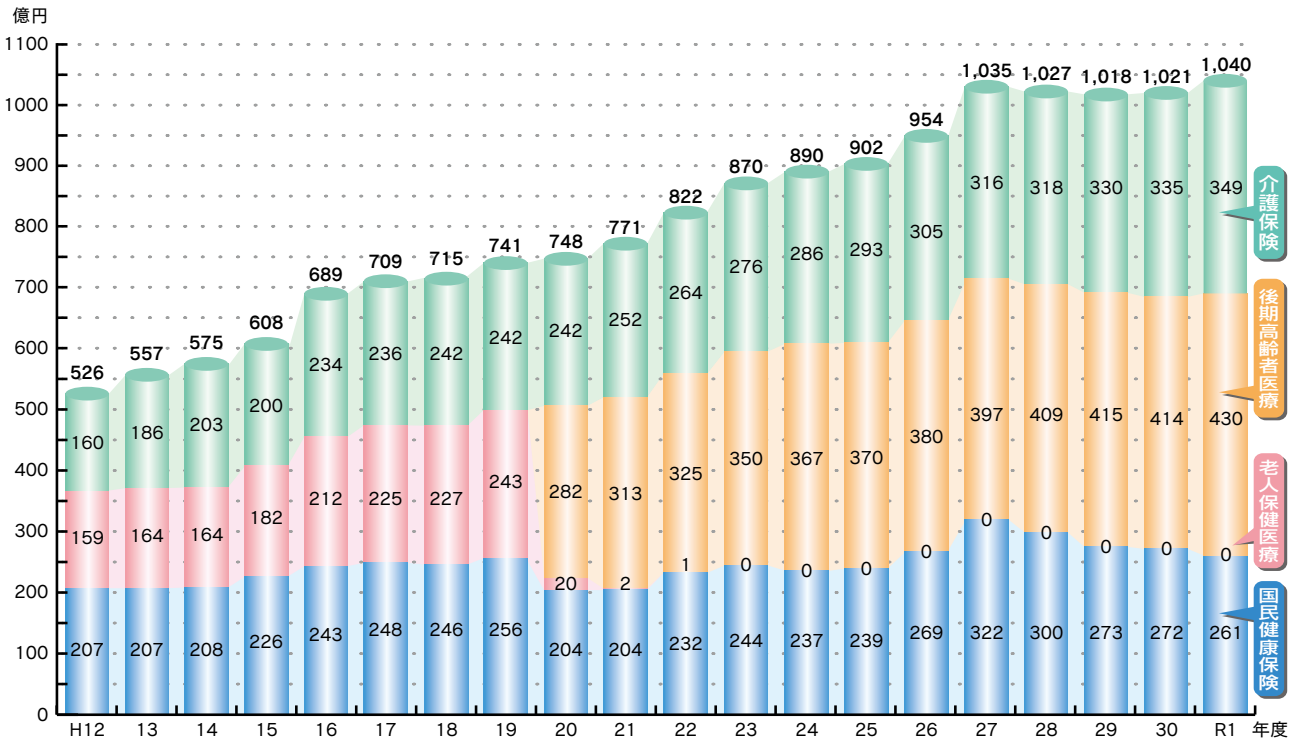
### ④ 公営企業に対する繰出金の推移

公営企業に対する一般会計からの繰出金は、近年、概ね横ばいとなっており、その内、下水道事業が全体の約76%を占めています。



## ⑤ 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険各事業会計への繰出金の推移

3事業会計への繰出金については、近年、増減はあるものの、長期的にみると増加傾向にあり、平成12年度の約2.0倍となっています。



(注) 1 政令市を除く

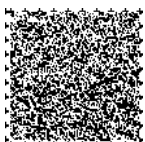
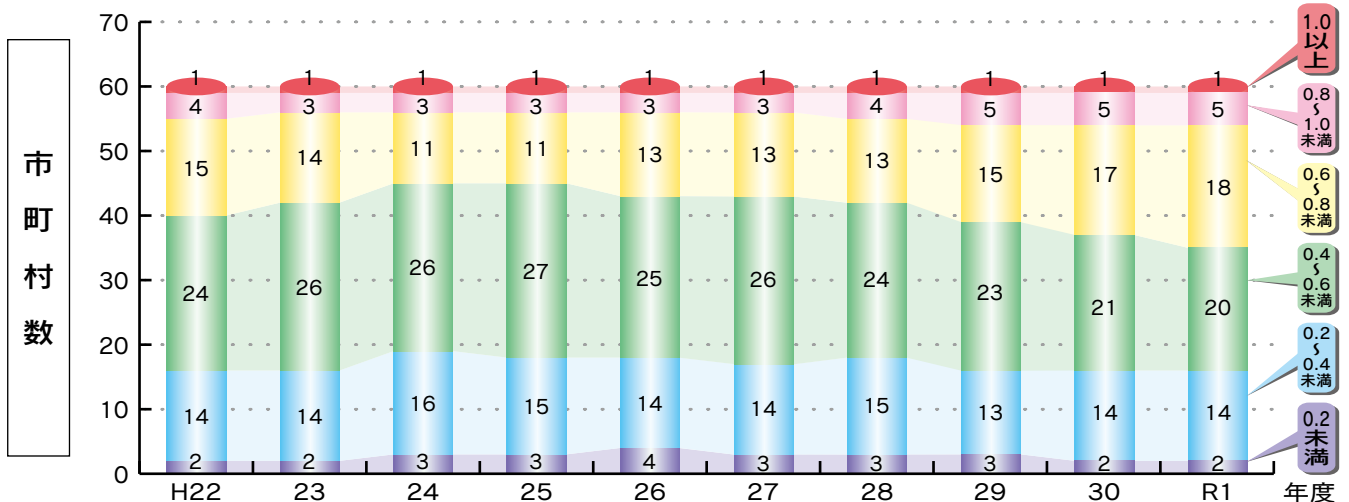
2 介護保険事業会計は平成12年度に設置

3 平成20年度から老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が創設された（残務処理のため存続していた老人保健医療事業会計は、平成23年度から設置義務がなくなった。）。

## 4 主な財政指標の状況

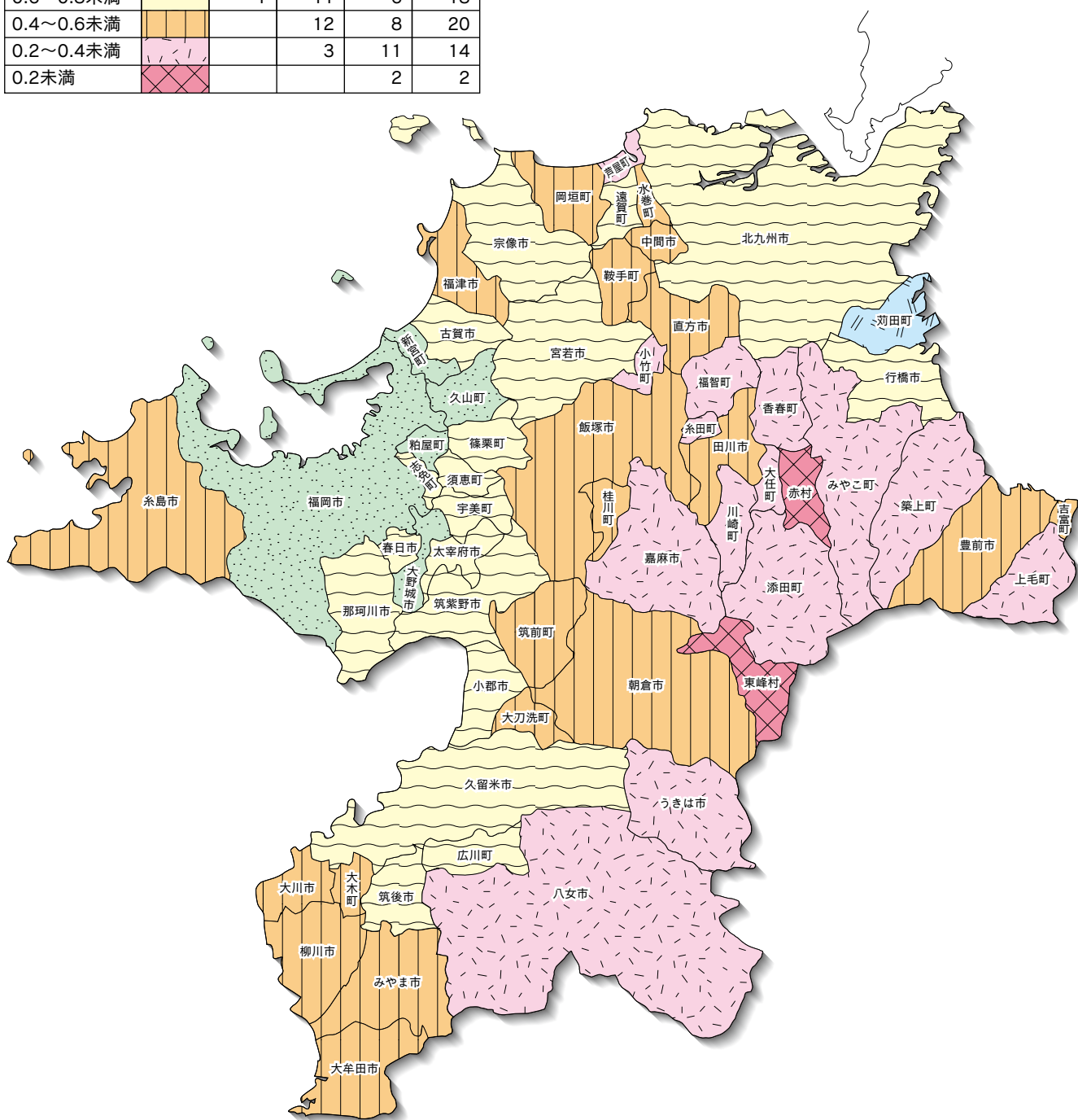
### (1) 財政力指数の状況（段階別）

区分別では0.4以上0.6未満に属する団体の割合が例年最も高くなっています。多くの団体で財政基盤の強化が必要です。



## 財政力指数の状況（令和元年度）

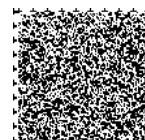
区分	団体系	団体数			
		政令市	27市	町村	計
1.0以上				1	1
0.8~1.0未満		1	1	3	5
0.6~0.8未満		1	11	6	18
0.4~0.6未満			12	8	20
0.2~0.4未満			3	11	14
0.2未満				2	2



県内市町村財政の現状

### 財政力指数

当該団体の財政力を表す指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされます。

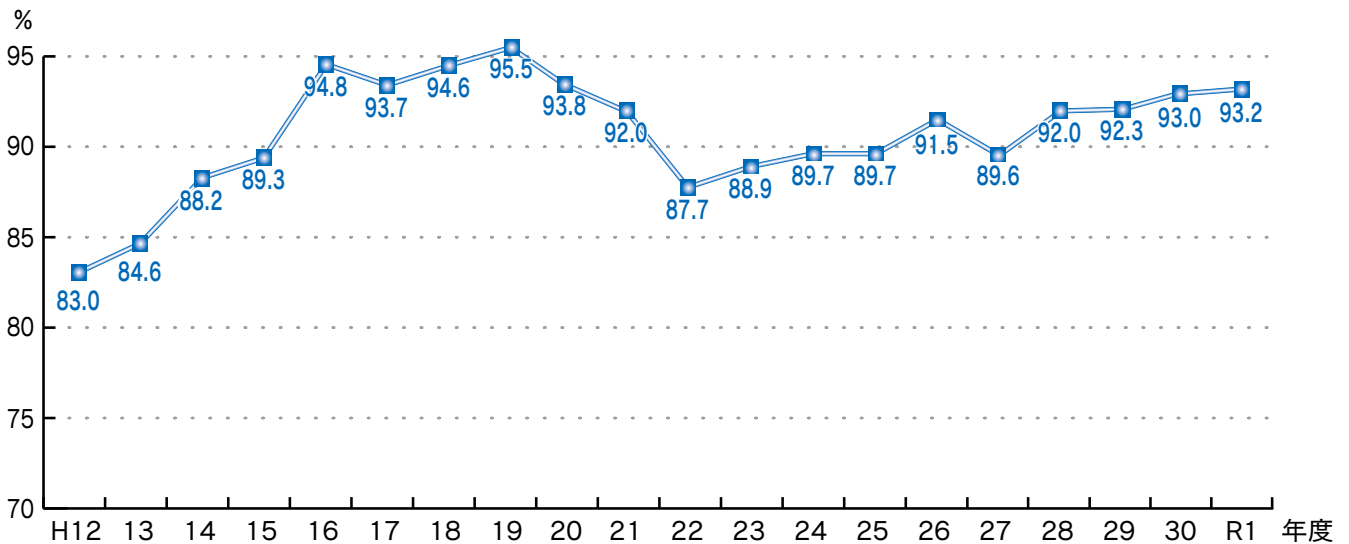




## (2) 経常収支比率の推移及び状況

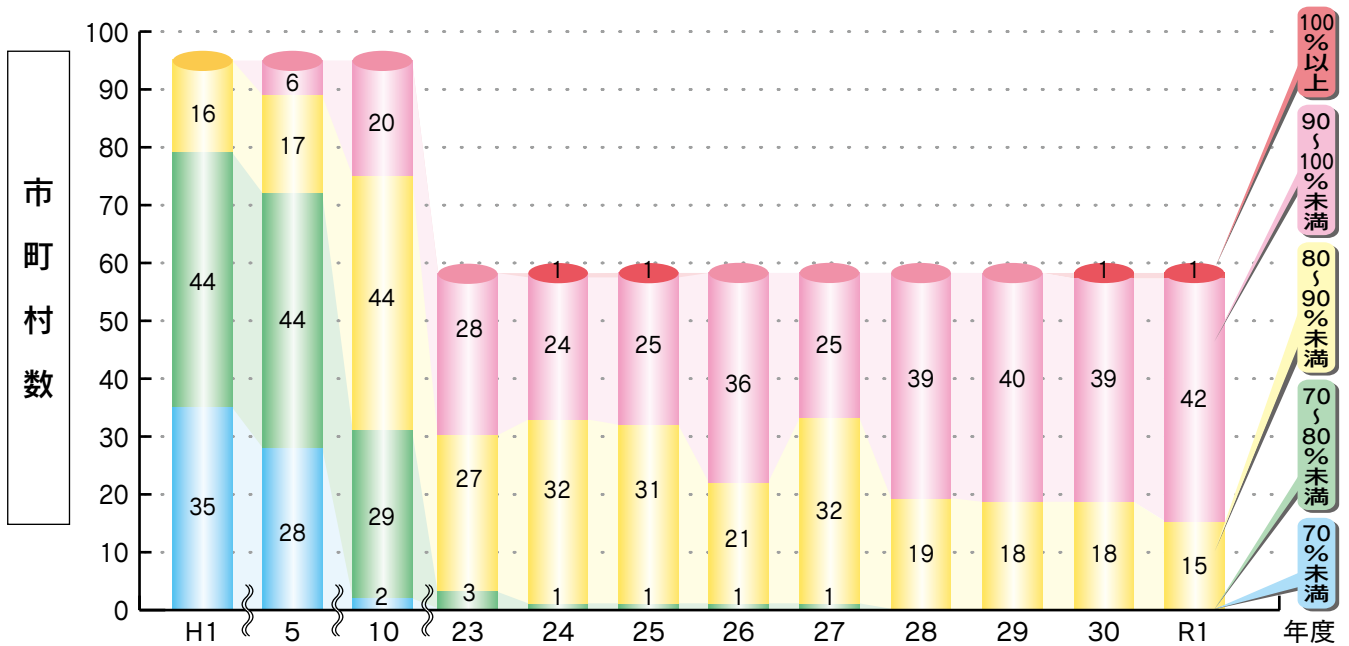
財政の弾力性を示す経常収支比率の県内市町村の平均は、平成19年度をピークに平成22年度まで改善傾向にありましたが、義務的経費である扶助費の増加等により、平成23年度から再び上昇しています。平成27年度は改善しましたが、平成28年度以降は上昇し、令和元年度は93.2%となりました。依然として財政構造が硬直化しており、弾力性に乏しい状況が続いています。

### 経常収支比率の推移

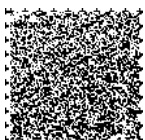


(注) 政令市を除く市町村単純平均

### 経常収支比率の状況（段階別）



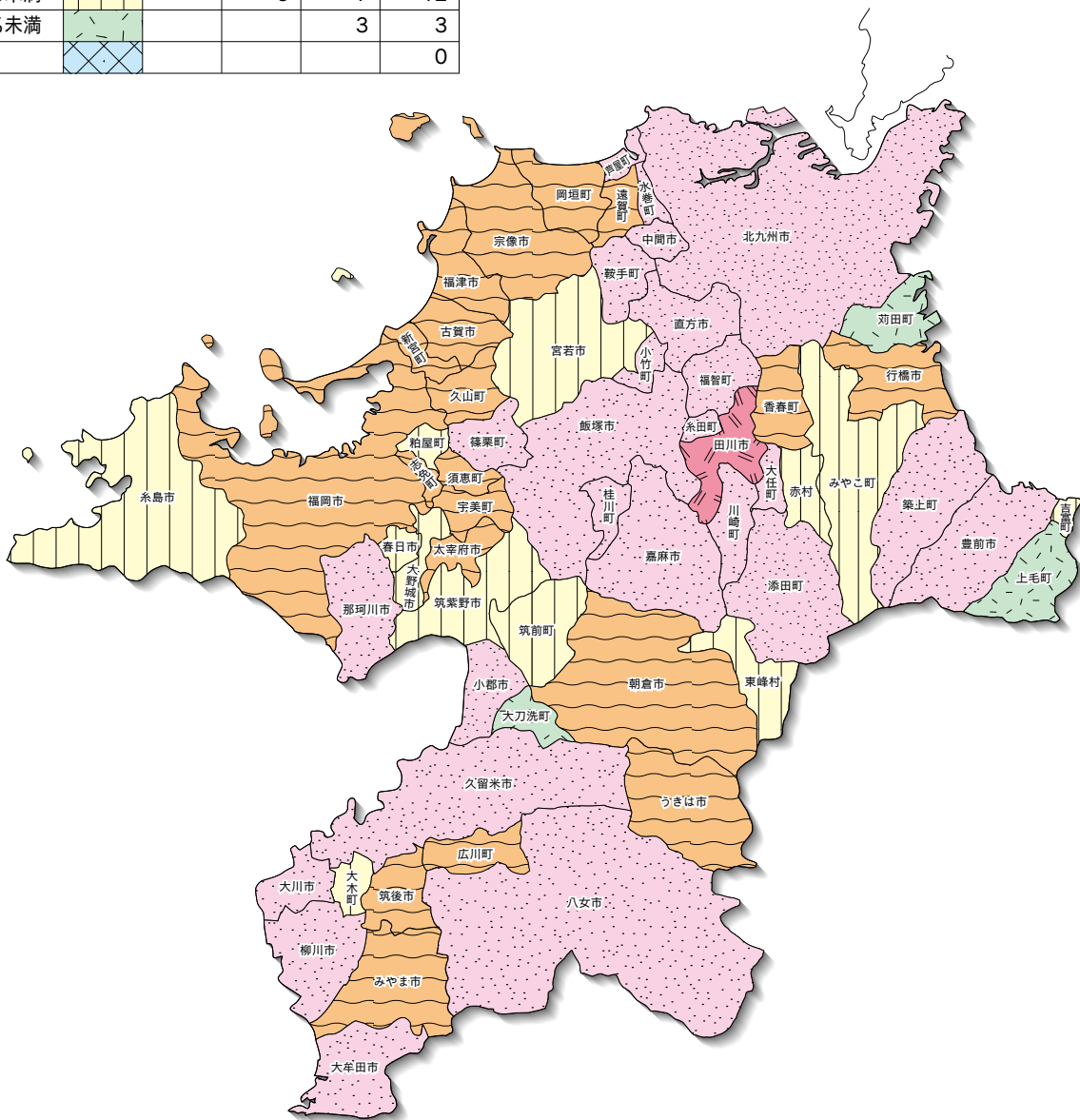
(注) 政令市を除く



## 経常収支比率の状況（令和元年度）

経常収支比率が100%以上の市町村は全国に53団体あり、うち1団体が本県の市町村でした。なお、県内市町村の約9割が経常収支比率85%以上となるなど、多くの団体において財政構造の弾力性が乏しい状況です。

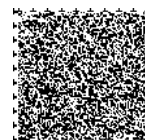
区分	団体系	団体数			
		政令市	27市	町村	計
100%以上			1		1
95~100%未満		1	12	12	25
90~95%未満		1	9	9	19
85~90%未満			5	7	12
80~85%未満				3	3
80%未満					0



県内市町村財政の現状

### 経常収支比率

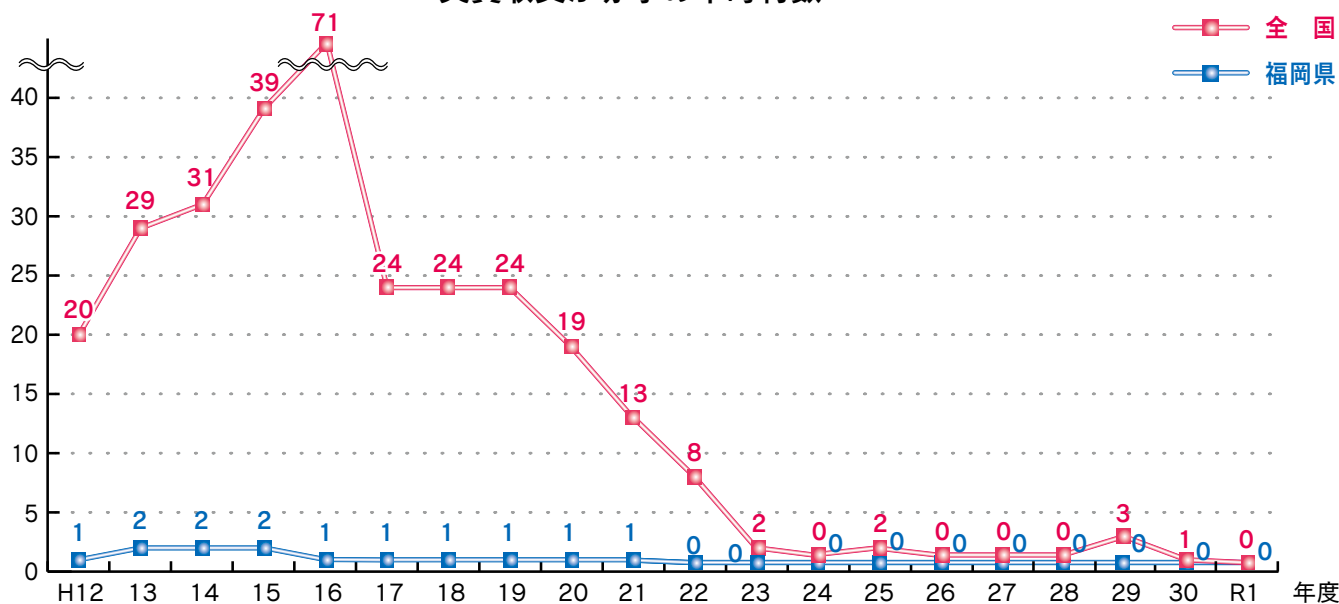
財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率。この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。



### (3) 赤字市町村数の推移

県内市町村において、普通会計の実質収支が赤字となった団体は、昭和61年度の13団体をピークに減少しており、平成22年度にはなくなりました。

実質収支が赤字の市町村数



(注) 全国の実質収支が赤字の市町村数には、合併に伴う打ち切り決算により赤字となった市町村が含まれている。

準用財政再建団体数及び財政再生団体数の推移

年度	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
全国	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
本県	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「準用財政再建団体」とは昭和30年度以降の赤字団体で旧再建法の規定を準用して財政再建を行う団体である。  
 ※北海道夕張市は、平成21年度に健全化法に基づく財政再生計画を策定。それまでは、旧再建法に基づく財政再建計画が存続。

### (4) 健全化判断比率等の状況（令和元年度）

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等について、早期健全化基準・財政再生基準以上となる県内の市町村はありません。各比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、⑤資金不足比率）の県内市町村の状況については、以下のとおりです。

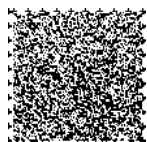
なお、各比率の説明は8～9ページをご覧ください。

#### ①実質赤字比率

実質赤字額が生じた県内市町村はありません。

#### ②連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じた県内市町村はありません。



### ③実質公債費比率

県内市町村（政令市除く）の実質公債費比率（単純平均）は、前年度から0.1ポイント減の6.4%となっています。早期健全化基準・財政再生基準以上となる団体はありません。

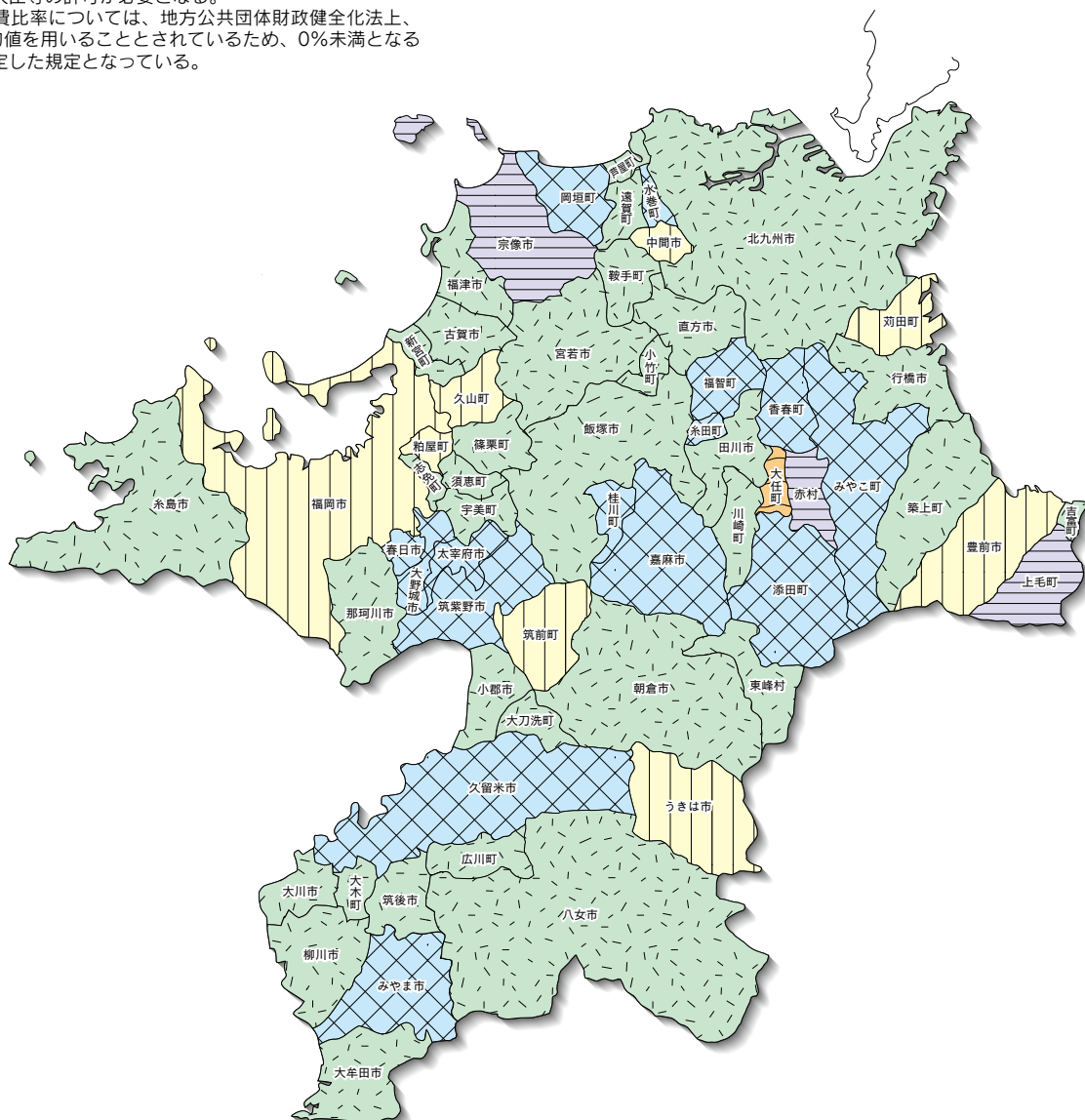
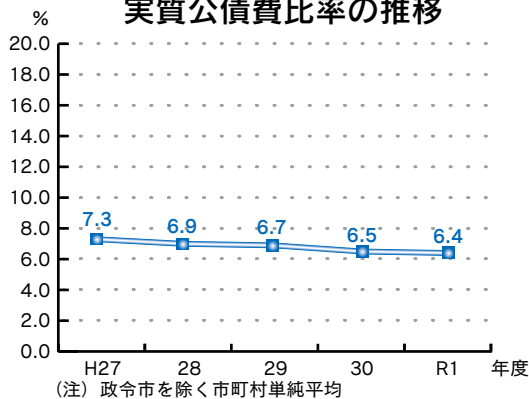
実質公債費比率の状況（令和元年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	27市	町村	計
25%以上	////				0
18~25%未満	.....				0
15~18%未満	~~~~~			1	1
10~15%未満		1	3	4	8
5~10%未満	-----	1	16	16	33
0~5%未満	XXXXX		7	8	15
0%未満	-----		1	2	3

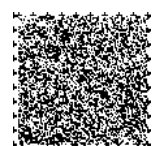
(注1) 実質公債費比率が18%以上となる団体については、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

(注2) 実質公債費比率については、地方公共団体財政健全化法上、3ヶ年平均値を用いることとされているため、0%未満となることも想定した規定となっている。

実質公債費比率の推移



県内市町村財政の現状



#### ④将来負担比率

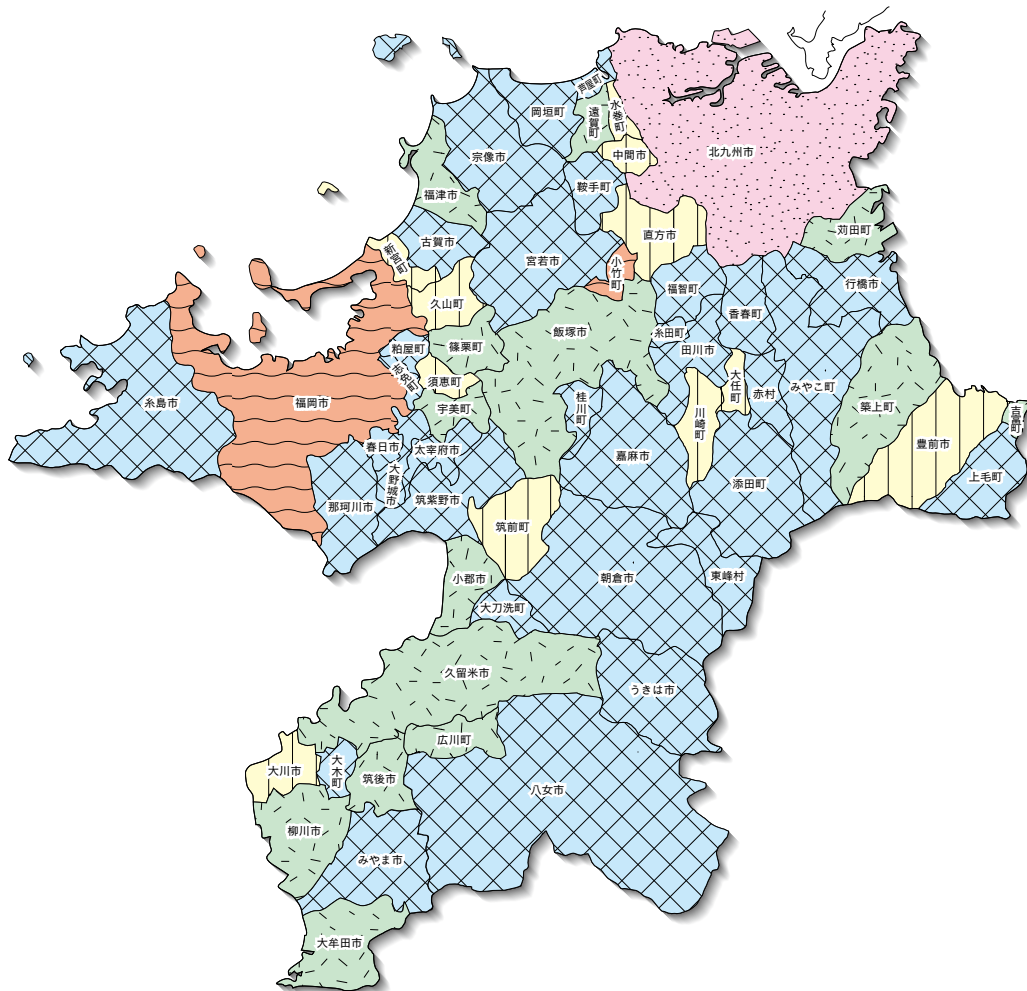
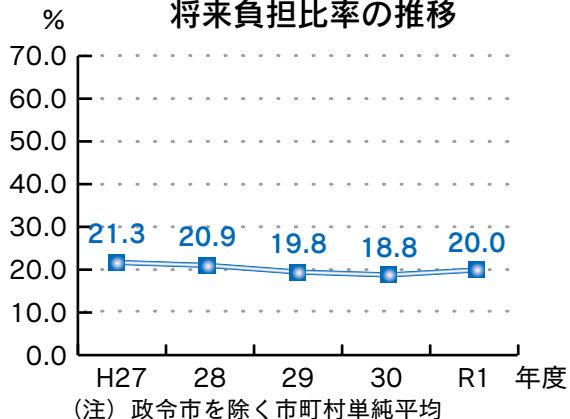
県内市町村（政令市除く）の将来負担比率（単純平均）は、前年度から1.2ポイント増の20.0%となっています。早期健全化基準以上となる団体はありません。

将来負担比率の状況（令和元年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	27市	町 村	計
200%以上	////				0
150~200%未満	.....	1			1
100~150%未満	~~~~~	1		1	2
50~100%未満			4	7	11
0.1~50%未満	-----		7	7	14
-	XXXXX		16	16	32

(注) 「-」は、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が多額なこと等によって、将来負担比率が算定されない場合である。

将来負担比率の推移



#### ⑤資金不足比率

県内市町村（政令市除く）の4つの公営企業会計で資金の不足額が生じました。経営健全化基準以上となる公営企業会計はありません。

